

委員団体の活動紹介

一般社団法人
全国地方銀行協会

地方銀行は地元のお客様への 金融サービスの提供を通じ、 活力ある地域社会の実現を目指しています。

一般社団法人全国地方銀行協会（以下、「地銀協」）は、地方銀行64行を会員とする団体です。

地方銀行は、本店が所在する都道府県（地元）における割合が、店舗総数7500店の約8割、預金総額220兆円の約9割、貸出金総額160兆円の約7割にのぼる地域金融の中核的な担い手として、地元のお客様への円滑で安定した金融サービスの提供に尽力しております。

また、地方銀行は、地方公共団体・地元大学等の外部機関とも連携しながら、地域産品・産業の活性化のための商談会の開催、地域の新産業・新事業創出に向けた産官学連携の支援、中心市街地活性化事業の支援など、地域全体の活性化や持続的な成長を視野に入れた取組みを通じ、活力ある地域社会の実現を目指しています。

地銀協では、全国を網羅する会員銀行のネットワークを活用し、会員各行の取組みへの支援を行っています。その活動の一例を

ご紹介します。

（1）会員銀行の連携による金融サービスの提供

会員銀行が設置した約3万5000台のATMネットワーク網を活用し、お客様が地方銀行のどのATMからでも預金の引出しなどが可能となるサービス（全国カードサービス「ACS」）を提供しています。また、東日本大震災の発生時には、遠隔地に避難された方が避難先の銀行で預金の払戻しができる仕組みの整備に協力しました。

（2）「地方経済天気図」の公表

全国11地域の毎月の経済状況の好不調を「晴」から「雨」までの5段階のお天気マークで表した「地方経済天気図」（下図参照）を取りまとめ、地銀協のホームページ（<http://www.chiginkyo.or.jp/>）に公表しています。

（3）会員銀行の取組みの取りまとめ等

地域密着型金融への取組みなど、会員銀行の様々な取組みを取りまとめ、公表して

います。また、各種災害発生にあたり、全国の地方銀行が送金の受付窓口となる災害義援金制度（送金手数料無料）を運営しています。

地銀協は、地方銀行64行への支援を通じ、地域経済を支え、その発展に寄与してまいります。

地方経済天気図（平成25年2月）

～景気は、一部の減産緩和もあって足踏み感が一服～



全国漁業協同
組合連合会

JF JF全漁連

漁業とともに、社会とともに、 JFは水産物の安定供給を使命とし、 漁業者と漁村地域の発展に取り組んでいます。

全国漁業協同組合連合会（JF全漁連）

は、各都道府県にある漁業協同組合連合会や全国約1000弱の漁業協同組合（JF）を中心に組織する、JFグループの全国機関です。全国のJFや連合会とともに、協同して組合員の漁業経営と生活を守り、青く美しい海と豊かな海の幸を次の世代まで受け継ぐため、様々な活動を展開しています。よりよい地域社会を築くこと、そして組合員の経済的、社会的地位を高めることを事業目的として、燃料・資材の供給（購買事業）や、漁獲物の販売（販売事業）などとともに、会員である全国の連合会（JF漁連・JF信漁連）等に対する指導事業を実施しています。

全国にはおよそ34万人の漁業者（組合員）が、相互扶助、助け合いの精神のもと水産資源を守り育てながら、漁業生産活動を行っています。こうした漁業者が集まり、JFをつくっています。

JF JF Japan Fisheries Cooperatives

（日本の漁業協同組合）の略で、漁業協同組合の愛称です。JFはそれぞれの浜で、組合員が漁獲した水産物の販売のための産地

市場を運営したり、組合員の操業に必要な燃料・資材を供給する経済事業、共同漁業権の管理をはじめとする漁場の維持管理や営漁指導などを行う指導事業のほか、万一の場合に備える共済事業、そして貯金の受け入れや資金の融資を行う信用事業を実施しています。JFは「二人は万人のために、万人は一人のために」を合言葉に、協同組織金融機関として設立以来つねに貯金の重要性を訴え、貯蓄を呼びかけてきたほか、相談窓口の設置やパンフレットなどの配布資料・揭示物等により組合員をはじめとする地域の利用者の皆様に向けて金融情報の提供を行っています。

多くの尊い人命を奪うとともに漁業・漁村に壊滅的な被害を与えた東日本大震災に際しても、JFグループは協同の力を結集し、被災地復興のために「がんばれ漁業募

金」運動や支援物資の発送をはじめとする様々な支援を行っています。

これからも私たちJFグループは、安全で安心できる水産物の安定供給を使命として、漁業者の生活向上と漁村地域の発展に向けて、事業活動に取り組んでまいります。



震災直後、JFグループは被災地に緊急支援物資を発送しました。